

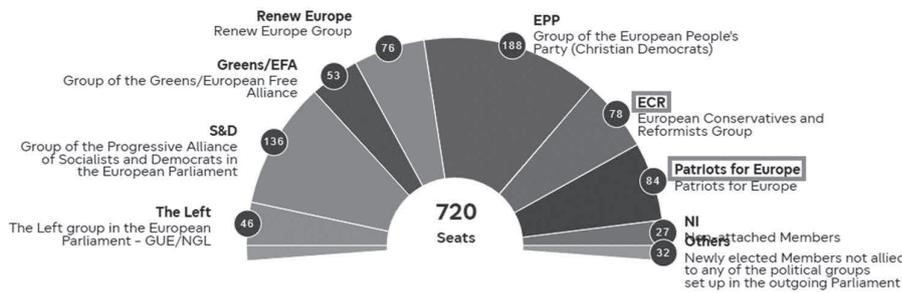
右派と左派のポピュリストに股 裂きにされる欧州 格差の深淵 は解消できるのか



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

European Parliament 2024 - 2029

Provisional results



欧州議会選の結果 (出典: EU)

欧州政治の右旋回は進んだ

【ロンドン】欧州連合 (EU) 欧州議会選 (6月6～9日、定数720) で極右・右派ポピュリストの新党派「欧州のための愛国者」や、「欧州保守改革グループ」(ECR) が第1党になったのはフランス、イタリア、オーストリア、ラトビア、チェコ、ハンガリーの6カ国。

ポーランド、オランダ、リトアニア、ルクセンブルクの4カ国で2位となった。

議席数は「欧州のための愛国者」84議席 (議席占有率11.7%)、「欧州保守改革グループ」78議席 (同10.8%)。

両党派で前回「欧州保守改革グループ」の69議席 (同9.8%)、「アイデンティティーと民主主義」(ID) の49議席 (同7%) を上回った。

「アイデンティティーと民主主義」は選挙後「欧州のための愛国者」に再編された。

欧州政策研究センター (CEPS) のソフィア・ルサク研究員は「小さな違いがその影響力を劇的に変化させる」と指摘する。

欧州議会選による変化は小さくても、フランスやドイツで右傾化が進めばEU全体に大きな影響を与える。

たびたびEUに反旗を翻してきたオルバン・ビクトル首相のフィデス=ハンガリー市民同盟は「欧州のため

の愛国者」に加わった。

「欧州のための愛国者」は、欧州政治の正統性は欧州諸国の存在に根ざしており、欧州のアイデンティティー、伝統、慣習を守り、ユダヤ・キリスト教の遺産を継承すると唱える。

無党派の新興極右政党「ドイツのための選択肢」(AfD) がドイツで2位。

オルバン首相と並ぶ親露派のロベルト・フィツォ首相率いるスロバキアの方
向・社会民主主義 (スメル) は2位。フィツォ首相は5月に銃撃され、重傷を負っている。

極右・右派ポピュリストは欧州議会で、もはや無視できない存在になっている。

激震が走るフランス

なかでも激震が走ったのはフランス (定数81) だ。

脱悪魔化を進めて支持を広げてきたマリーヌ・ルペン氏の「国民連合」(旧国民戦線) 31.4% (30議席)、エリック・ゼムール氏の「再征服」グループ5.5% (5議席) と極右勢力が過去最高の得票率を記録した。

「再征服」の名簿登録順位1位はマリオン・マレシャル氏。国民戦線のジャン=マリー・ルペン初代党首の孫娘で国民連合のマリーヌ・ルペン氏の姪である。

マリオン・マレシャル氏はマリーヌ・ルペン氏の脱悪魔化路線に反対して袂を分かった。

国民連合に倍以上の差をつけられた中道のエマニュエル・マクロン仏大統領は国民議会 (下院、定数577) の解散総選挙に追い込まれた。

解散は1997年のジャック・シラク大統領以来という大ギャンブルである。

6月30日と7月7日の2回投票が行われた国民議

会選では「不服従のフランス」や社会党などの“急造”左派連合が182議席で首位。

マクロン大統領の中道連合は168議席で2位。

1回目投票で首位に立っていた国民連合の右派連合は、“急造”左派連合と中道連合のなりふり構わぬ選挙協力で143議席の3位に沈んだ。

予想外の結果だった。

マリーヌ・ルペン氏は「私たちは国民議会議員の数を倍近く増やしている。トレンドは上昇し続けており、私たちの勝利は先延ばしされたに過ぎないのだ」とX(旧ツイッター)に投稿した。



1回目投票で首位に立った国民連合のルペン氏だったが……
(本人のXより)

左派連合は年金制度改革廃止を唱える

急進左派「不服従のフランス」のジャン＝リュック・メランション党首は「壮大な波が起きた。わが国民は最悪の解決策を明確に拒否した」と極右・国民連合を退けたことを祝った。

メランション党首は中道連合政府に矛先を向け「マクロン大統領は頭を下げ、敗北を回避せず、受け入れなければならない。ガブリエル・アタル首相は去らなければならない」と宣言した。

選挙のためだけの野合は瞬く間に露と消えた。

しかし“急造”左派連合の基盤は過半数の289議席には程遠い。250議席だったマクロン大統領の中道連合政府よりさらに脆弱だ。

仏中立系夕刊紙ルモンド(7月8日)によると、水面下ではエドゥアール・フィリップ元首相らがとても連立を組めない「不服従のフランス」を排除し、受け入れられる左派の緑の党、社会党との連立を探る動きも出ている。

しかし“急造”左派連合はマクロン大統領の陣営とは同盟を結ばないという唯一の原則で結ばれている。「不服従のフランス」も、社会党もマクロン大統領の年金制度改革の廃止を唱えている。

年金支給開始年齢を現行の62歳から64歳に引き上げる年金制度改革は昨年発表された直後から労働組合が主導する史上大規模(127万~128万人)の抗議活動を引き起こした。

フランスの左派は「借金」が死ぬほど好き

“急造”左派連合は年金支給開始年齢を60歳に引き下げ、富裕税を復活させ、住宅手当を増やし、公的部門の賃金をインフレ率に連動させて引き上げる「大きな政府」を目指している。

そのためには25年に1000億ユーロ、27年には1500億ユーロの追加予算が必要と試算される。

フランスの左派(社会主義)は痛みを伴う構造改革より、痛みを消してしまうモルヒネの「借金」が死ぬほど好きなのだ。

英誌エコノミストは社説(6月27日)でマクロン大統領のギャンブルを厳しく批判していた。

「マクロン氏はフランスのためにより仕事を成し遂げたが、すべてをリスクにさらしてしまった。国民議会選後、右派と左派のポピュリストが中道の大統領の足かせになるおそれがある」

マクロン大統領は7月26日、セヌ川での開幕式で始まるパリ五輪でフランス最高の姿を世界に誇示するはずだった。しかし、その威信は自らの傲慢さから地に落ちた。

マクロン氏は大統領に就任してからの7年間、フランスをビジネスフレンドリーな国に転換させ、200万人の雇用と600万社以上を生み出したとエコノミスト誌は評価する。

マクロン大統領は富裕税を抑え、企業減税を実施した。受給開始年齢を段階的に引き上げる不人気な年金制度改革にも着手した。

元ルクセンブルク首相で前欧州委員会委員長ジャン＝クロード・ユンケル氏は、構造改革を進めた政権は有権者に罰せられるというジレンマを指摘している。

政治を右傾化させる格差

「私たちは皆、何をすべきか知っているが、それを実行した後、どうすれば再選されるかを知らない」(ユンケル氏)。マクロン大統領もまた、そのジレンマの犠牲者になった。

「パリをはじめ大都市が繁栄する一方で、フランスの多くの地域はそうではない。格差に対する認識が民主主義世界の多くの国で政治を右傾化させている」とエコノミスト誌は指摘する。

フランスは今希望ではなく、疲労と怒り、悲しみ、恐怖に支配されている。

パリ五輪は経済格差、生活費の高騰、政治エリートへの反発の象徴になるおそれがある。

フランスでは外交や国防・安全保障は大統領の専権事項だが、国民議会の意向は外交にも少なからず影響を及ぼす。

ルベン氏を排除したいという思惑以外にほとんど共通項のない議会にマクロン大統領は対処できるのか。



新たなフランスの台風の目になった「不服従のフランス」のメラニオン氏（本人のXより）

モントリオール大学政治学博士課程のジュリアン・ロビン氏はニュース分析サイト「カンパセーション」(7月7日)でこう分析する。

「国民連合は単独政党としては国民議会の第1党になった。第5共和政の歴史で第1党が野党となる初のケース。選挙の結果は同規模の3つのブロックが存在することを示した。権力は大統領府から国民議会に移る」

シャルル・ドゴールのように強い大統領として振舞ってきたマクロン大統領の時代は幕を閉じた。

試算は「不服従のフランス」や社会党など左派が1回目投票後、一夜にして連合を組んだことだ。

「ベルリンのホロコースト慰霊碑は“恥の記念碑”」

ドイツの欧州議会選ではナチスを思い起こさせるAfDが15議席（得票率15.9%）を獲得、中道右派のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）の29議席（同30%）に次ぐ2位につけた。

オラフ・ショルツ首相の社会民主党（SPD）は14議席（同13.9%）で3位に沈む。ドイツ再統一とEU統合が旧東ドイツの産業空洞化を加速させ、極右の温床となっている。

ベルリンのホロコースト慰霊碑を「恥の記念碑」と

呼び「ヒトラーを絶対悪とするのは誤り」と相対化したことがあるビョルン・ヘッケ氏。

「ナチス親衛隊（SS）90万人全員が必ずしも犯罪者だったわけではない」と強制収容所の警備が主な任務だったSSの一部は普通の農民だったと唱えるマクシミリアン・クラウ氏。

致命的なスキャンダルが続くAfDがそれでも躍進を続けるのはドイツ版ラストベルト（脱工業化）の怨念といえるだろう。

イタリアではネオファシズムの流れを汲むジョルジャ・メローニ首相の「イタリアの同胞」が24議席（28.8%）で首位。保守化する国内政策はともかく、ウクライナ支援ではEUと足並みをそろえる。

移民・難民の増加、インフレによる生活費の危機、低所得者の肩にのしかかる環境政策、エリート層への反発、ウクライナへの資金援助や武器供与への反対など、さまざまな要因が極右を押し上げる。

スターマー英首相の厳しい船出

7月4日に投開票された英国の総選挙（定数650）で、最大野党・労働党のキア・スターマー党首が412議席を獲得し、14年ぶりに政権を奪還した。

翌5日、チャールズ国王から組閣の命を受けたスターマー首相は「今日から仕事を始める」と述べた。

しかし、1950～60年代に99%近くもあった二大政党（労働党、保守党）の議席占有率は今回、史上最低の82%に低下し、英国政治の流動化が進む。

主な政党の開票結果は以下の通りだ。

- 労働党：412議席（211議席増、得票率33.7%）
- 保守党：121議席（251議席減、得票率23.7%）
- 自由民主党：72議席（64議席増、得票率12.2%）
- スコットランド民族党（SNP）：9議席（39議席減、得票率2.5%）
- リフォームUK（改革英国）：5議席（5議席増、得票率14.3%）

スターマー首相は「英国政治における信頼失墜は行動によってのみ取り戻せる」と述べたが、課題は山積する。

労働党はイスラエル・ハマス戦争でイスラエル寄りの姿勢を維持し、親パレスチナ派の多い選挙区でいくつかの議席を失った。

インフレ率は過去40年で最悪の11.1%に達し、住宅費の高騰でロンドンの貧困率は14%から24%に跳ね上がった。

英国の財政状況は厳しく、政府債務残高の対GDP比は100%に迫る。スターマー首相は公共投資の拡大

や法人税率の維持を約束するが、民間部門への投資は依然として低迷する。

新設される「国富ファンド」を通じて企業投資を促進する計画が立てられているが、多くの課題が残されている。

「これは英保守党の終わりの始まり」

米プリンストン大学のフィンタン・オトゥール教授（アイルランド文学）は米外交・国際政治専門誌フォーリン・アフェアーズ（7月5日）に「労働党の大勝利は英国衰退のトレンドを逆転できない」と題して寄稿している。

経済や医療など公共サービスを立て直すための財源は不足している。インフレは実質賃金を押し下げ、世帯の購買力を著しく低下させた。平均的な英国人の生活水準は2019年総選挙時より低いままだ。

改革英国は5議席にとどまったが、比例代表制なら92議席以上を獲得していた可能性がある。

改革英国のナイジェル・ファラージ氏は「これは保守党の終わりの始まりだ。これからは労働党の票をターゲットにする」と宣言した。

スターマー首相は選挙戦で「私が生きている間に英国がEU、単一市場、関税同盟のいずれにも再加盟することはない」と断言した。EU離脱で労働党に決別した支持層を取り戻すための発言とはいえ、そのツケはスターマー首相の肩に重くのしかかるだろう。

保守党は大敗し、元首相や次期党首候補を含む12人の閣僚が議席を失った。

EU離脱は保守党内のバランスを崩し、社会的にリベラルな穏健派、自由市場主義者、伝統主義的な人々の間に亀裂を生じさせた。繁栄に満足している人々の政党が怒れる人々の政党に変貌した。

保守党が今味わう断末魔の苦しみを労働党、引いては英国が味わわずに済むという保証はない。

原因は過度に中央集権的な統治方法

ゴードン・ブラウン元英首相らがまとめた労働党の「英国の未来に関する委員会」報告書は「英国が直面している危機は根深い」と指摘する。

英国の人口の半分が旧東ドイツや中欧・東欧の一部よりも貧しい地域で暮らす。生活の質は米国で最も貧しいテネシー州やアラバマ州よりもひどい。

「失敗の根底にあるのは何百万人もの人々が無視され、見えない存在として扱われていることに不満を抱いていることだ」



圧倒的過半数を手に入れたスターマー首相（最前列中央、本人のXより）

その原因は過度に中央集権的な統治方法だという。

「私たちが築きたい新しい英国は機会均等経済だ。適切な場所に適切な権力があれば、すべての地域社会が国家の繁栄を実現するために十分な役割を果たすことができることを示す」(同報告書)

高額プライベート治療費を払えない患者の命は後回し

富士通がポストオフィスに納入した勘定系システムの欠陥による民間委託郵便局長ら736人の冤罪事件、汚染血液製剤・輸血で3万人以上がヒト免疫不全ウイルス（HIV）や肝炎に感染し約3000人が死亡した医療災害で英国は機能不全ぶりをさらけ出した。

英国最大の水供給処理会社テムズ・ウォーターは20年以降、テムズ川に720億リットルの汚水を垂れ流し、河川は大腸菌で汚染される。

原則無償の国民保健サービス（NHS）は昨年9月、病院での治療待ち患者数は約780万人となり、過去最悪となった。2カ月以内にかん治療を受けられたのは6割にも満たない。

予約なしで診てもらえるNHS病院の救急救命室（A&E）は駆け込み寺状態だ。筆者の友人も治療の遅れで命を落としかけた。高額プライベート治療費を払えない患者の命は後回しだ。

強欲なネオリベリズム（新自由主義）は所得と富の格差だけでなく、地域格差、教育格差、命の格差、政治の格差を広げた。

脱工業化と高齢化の進む先進国でこの問題を解消するのは並大抵のことではない。（7月9日執筆）

